

箕面市を取り巻くこれからの10年(案)  
- 総合計画の前提となる基本課題・潮流 -

1・23全体会議  
討議資料

## 1、少子高齢化の進行と生産者人口率の低下

・大阪府や北摂各都市に比較して、高齢化率が低いとはいえ、ここ数年確実に高齢化は進んでおり、団塊の世代の加齢により、今後箕面市も空前の高齢化社会を迎える。一方年少人口についても、転入者世代により影響を受けるが、緩やかな減少が予想される。医療・福祉・育児支援の公共・公益サービスの社会サービスの必要性が、いっそう高まる一方、生産者人口に対する従属人口の指数が50(06年43.8)を上回る可能性もあり、財政への影響が危惧される。

## 2、大阪府・豊能地域人口減少と新市街地転入者の増加

・横ばいに推移してきた大阪府人口も今後は減少に転じる。(豊能地域はすでに減少)大阪のベッドタウン箕面市においても、06年度転出が転入を500名上回り、社会動態減になっているが、大規模開発の新市街地への市外からの転入により、計画前半は人口増が期待される。(新市街地人口予想13500名)

## 3、所得・価値観・生活意識・生活スタイルの多様化

・箕面市は他都市に比べ富裕層が多いとのイメージがあるものの、年々その色彩が薄れてきている。生活保護所帯も増加しつつあり、グローバル化競争社会の進行にともない当市住民においても、今後も所得格差は広がるものと予想される。自己実現に関する社会の価値観は「ものの豊かさから、心の豊かさへ」「物質消費型から時間消費型へ」と緩やかに変化していくものの、年齢や生活基盤、生活文化等の違いや広がりにより、その生活意識・生活スタイルは、さらに個性化・多様化するとおもわれる。

## 4、国等の制度改正や大阪府財政事情に対応したセーフティネットの確保

・福祉・年金・医療等、国レベルの制度改正や税制改正等にくわえ、大阪府財政事情による市民生活への影響を、最小限にするためのセーフティネットとして、基礎自治体の果たす役割が求められている。全ての市民が安心して生活できる基盤整備の市民ニーズは高い。

## 5、自然災害、人為災害(犯罪・事故)に対する人命・人権・財産の保護

・阪神大震災から10年たち、やや風化しつつあるが、地震の危惧は拭い去れない。また犯罪・事故の少ない都市ではあるが、社会病的な現象の多い時代にあって、市民の安全安心生活の維持が、さらに重要となってきている。公共施設や建築物の老朽化・不法建築、詐欺犯罪・傷害・誘拐・強盗・窃盗、ネット犯罪、交通事故、火災等の予防対策や有事の場合の緊急態勢など、市民と市等公共機関が協働している取り組みの見直し、必要となっている。

## 6、「北大阪地域の都市核構想」の未着手計画と、都市空間の再生・修復期の到来

・北大阪急行乗り入れ、第2名神高速道路をはじめ箕面駅・桜井地区再開発・森町第2・3工事など既存プロジェクトの継続可否判断が、大きな政策課題となる。北摂バイオ構想の進捗や船場再開発も見逃せない。一方、1960～1970年代の建築物の老朽化問題があらたな課題として発生するとともに、市街地東西間の公共交通拡充課題が、高齢化・環境負荷の対策として重みを増す。

## 7、地球温暖化・エネルギー問題の深刻化と、自然との共生志向の進行

・温室効果ガス排出や化石燃料の枯渇化が、国際的・国民的に深刻化し、他動的な問題で済まされない時代になる。また、市民の消費型生活による環境負荷の軽減についての各自治体の先導的役割・責任はさらに重くなる。「都市生活と自然との共生」の市民意識の高まりは、「次世代に残すべき箕面市民の財産」としての都市環境問題意識に連動し、従来にもまして、山麓の自然生態系の保全・水資源の再生をはじめ市街地生活空間の緑化・美化等への関心・問題意識が強くなる。

## 8、国際化の更なる進展

・経済の全世界的な展開や情報化の進展による本格的なボーダレス化がさらに進行し、世界情勢が市民の日常生活によりダイレクトに影響するようになる。箕面市を含む北摂地域に居住する外国人がさらに増加し、出身国・居住理由・事情等も多様化するものと予想され、国際親善・文化交流の機会はより広く・より身近なものとなる。また国際化に羽ばたける人材づくりが、理系人材育成と共に過熱化する。

## 9、ICT情報化社会の進展

・デジタル放送によるマス媒体との双方通信が始まり、多様な情報ネットワーク社会がさらに進化する。通信はもとより、生活全領域にかかわる社会システムの進展がすすみ、生活の豊かさ、便利さ、楽しさを享受できる時代になる。反面、個人情報保護・システムの安全性や人権・犯罪にかかわる社会問題など負の側面は、必ずしも解消されることはない。ICT利用が進む中で、行政を中核とする地域社会の情報ネットワークが、地域形成の上でさらに重要度を増す一方、情報格差についてのあらたな問題をも抱えることとなる。

## 10、厳しい財政見通しと、自治体経営改革/財政経営管理能力

・03年に経営再生プログラムを、06年に集中改革プランを策定し、財政構造の改善に取り組んできたが、経常収支黒字化を持続してきたものの、未だ財政健全化に至った訳ではない。むしろ見通し不安定な歳入や、義務的経費に左右される歳出の財務構造から脱却できない状態であり、長期にわたり経常収支のバランスや、基金/市債バランスの見通しは、大変厳しと考えざるをえない。公共・公益サービスの市民協働や民営化を前提とした「ムダ・ムラ・ムリのない市政経営改革」に加え、投資的財政出動や多年度主義の財政管理等に対し、行政・議会への市民の期待と監視の眼が、いっそう強まる時代となる。

## 11、箕面らしい「住民自治」の再構築

・04年三位一体の改革、07年第2次分権改革により、地方自治体の行財政運営における国からの自律(団体自治)が認められてきた。地方自治のもうひとつの柱である「地域民主主義」(住民自治)の確立に、すでに全国の地方自治団体が取り組んでおり、20年までには大幅に進展する動向である。箕面市では、「まちづくり理念条例」「市民参加条例」「情報公開条例」等いち早く整備し、市民と行政の開かれた関係づくりに努めてきたが、市民と行政の垣根をはずした箕面市政の新たなあり方を、市民権と公権を踏まえつつ、今一度総合的に洗い直す時期に来ている。

## 12、市民団体の増加と、新たな市民参加地域社会への変革・転換

・箕面市においても古くから、行政主導で生まれた公益各種団体や地縁団体が、行政直営の公共機関とともに、市民の日常生活圏や市域全域で、多くの公共・公益サービスを担ってきた。さらに、いち早く公益市民活動の促進に取り組んだ箕面市では、この10年間で、数多くのボランティア団体・各種法人公益団体が市民の手で組織化され、福祉・子育て・まちづくり・環境・人権・文化・国際交流・教育等行政サービスのほぼ全領域で、多様な公共・公益サービスを活発化させてきた。しかし一方、市民の多数が、未だ従来型の行政依存やベッドタウン都市型地域社会無関心層が占めていることも否めない。日本全国の社会的流れとして進行している「市民参加地域社会」を、箕面市にいち早く定着させ次世代へも持続可能な都市にするため、「市民」と「市民セクター各種公益団体」と「行政」のトライアングル関係に、新たな社会的枠組み・調和が必要・不可欠となりつつある。

## 13、その他市民生活雑感

・産業(企業)セクターの技術開発が、200年代においても著しく市民生活を変化させてきたが通信情報分野はもとより、環境負荷軽減関連、自然志向関連、医療・医薬関連等、生活全領域でさらに市民生活や社会システムを変質させる。  
・消費税の増税はじめ、物価・金利・社会保障負担等の家計負担の不安が広がる。  
・医療をはじめ公共サービスの質・量は持続できるのかと生活の安心感が薄らぐ。  
・加齢と共に、一戸建て住宅の生活が不適・不快・不良住居になる。